

「造成土地管理事業」の平成28年度2月補正予算案の概要について

平成29年1月18日

千葉県 企業土地管理局 経営管理課

電話 043-296-8484

- 1 「造成土地管理事業」の平成28年度2月補正予算では、土地分譲収入の精査や事業費の確定などに伴う補正を行います。
- 2 収益的収支では、
 - (1) 収入は、**128億96百万円の減額**となりました。

これは、千葉北部地区等で平成28年度に見込んでいた分譲収入が、次年度の収入となる見込みであることなどにより、土地分譲収入を136億1百万円減額することによるものです。
 - (2) 支出は、**11億35百万円の減額**となりました。

これは、平成28年度に見込んでいた分譲収入が、次年度の収入となる見込みであることなどにより、土地分譲原価を79億80百万円、委託料や修繕費等で43億91百万円減額する一方で、地方公営企業法施行令に基づき毎年度末に実施する土地の時価評価による減少分95億8百万円を費用として計上することによるものです。
- 3 資本的収支では、

支出は、1億14百万円の減額となりました。

これは、成田国際物流複合基地の造成工事費の確定などにより、建設改良費を1億4百万円減額することによるものです。
- 4 **保有資金**は、平成27年度末の723億16百万円から63億35百万円増加し、**平成28年度末は786億51百万円**になる見込みです。
- 5 **未処分土地**の面積は、分譲の促進等により、平成27年度末の約391ヘクタールから約58ヘクタール減少し、**平成28年度末は約333ヘクタール**となる見込みです。

1 補正予算の規模

(単位:百万円)

区 分	現計予算	2月補正	計
収益的収入 (1)	36,569	▲12,896	23,673
土地分譲収入	31,448	① ▲13,601	17,847
特別利益		1,208	1,208
収益的支出 (2)	34,966	▲1,135	33,831
土地分譲原価	23,155	① ▲7,980	15,175
委託料	2,569	▲1,981	588
修繕費	1,838	▲1,043	795
補償費	757	▲711	46
負担金	2,613	▲656	1,957
計	7,777	② ▲4,391	3,386
資産減耗費	2	③ 9,508	9,510
特別損失	378	④ 2,549	2,927
資本的収入	700		700
資本的支出 (3)	5,155	▲114	5,041
建設改良費	2,121	① ▲104	2,017

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

2 増減の主なもの

(1) 収益的収入

① 土地分譲収入 ▲13,601百万円(既定とあわせ17,847百万円)

千葉北部地区や浦安地区第2期で、平成28年度に見込んでいた分譲収入が、次年度の収入となる見込みであることなどにより、土地分譲収入を減額します。

千葉北部地区 ▲8,348百万円(既定とあわせ 3,752百万円)

浦安地区第2期 ▲5,245百万円(既定とあわせ 3,745百万円)

(2) 収益的支出

① 土地分譲原価 ▲7,980百万円(既定とあわせ15,175百万円)

千葉北部地区や浦安地区第2期で、平成28年度に見込んでいた分譲収入が、次年度の収入となる見込みであることなどにより、分譲原価を減額します。

千葉北部地区 ▲4,448百万円(既定とあわせ 7,348百万円)

浦安地区第2期 ▲3,448百万円(既定とあわせ 3,146百万円)

② 委託料・修繕費・補償費・負担金

▲4,391百万円(既定とあわせ 3,386百万円)

公共施設の引継ぎ工事や千葉ニュータウンの追加工事等の事業費の確定などに伴い、委託料や修繕費、補償費を減額します。

③ 資産減耗費 9,508百万円(既定とあわせ 9,510百万円)

地方公営企業法施行令に基づき毎年度末に実施する、未処分土地の時価評価による減少分を費用として計上します。

④ 特別損失 2,549百万円(既定とあわせ 2,927百万円)

地方公営企業法施行令に基づき毎年度末に実施する、貸付土地の時価評価による減少分等を費用として計上します。

(3) 資本的支出

① 建設改良費 ▲104百万円(既定とあわせ 2,017百万円)

事業費の確定などに伴い、造成工事費等を減額します。

3 保有資金

(単位：百万円)

平成27年度末 保有資金 A	平成28年度		平成28年度末 保有資金 A+B-C
	現金収入 B	現金支出 C	
72,316	20,845	14,510	78,651

平成28年度は、土地分譲収入等の現金収入が208億45百万円で、一般管理費等の現金支出が145億10百万円となり、保有資金は平成27年度末の723億16百万円から63億35百万円増加し、平成28年度末は786億51百万円となる見込みです。